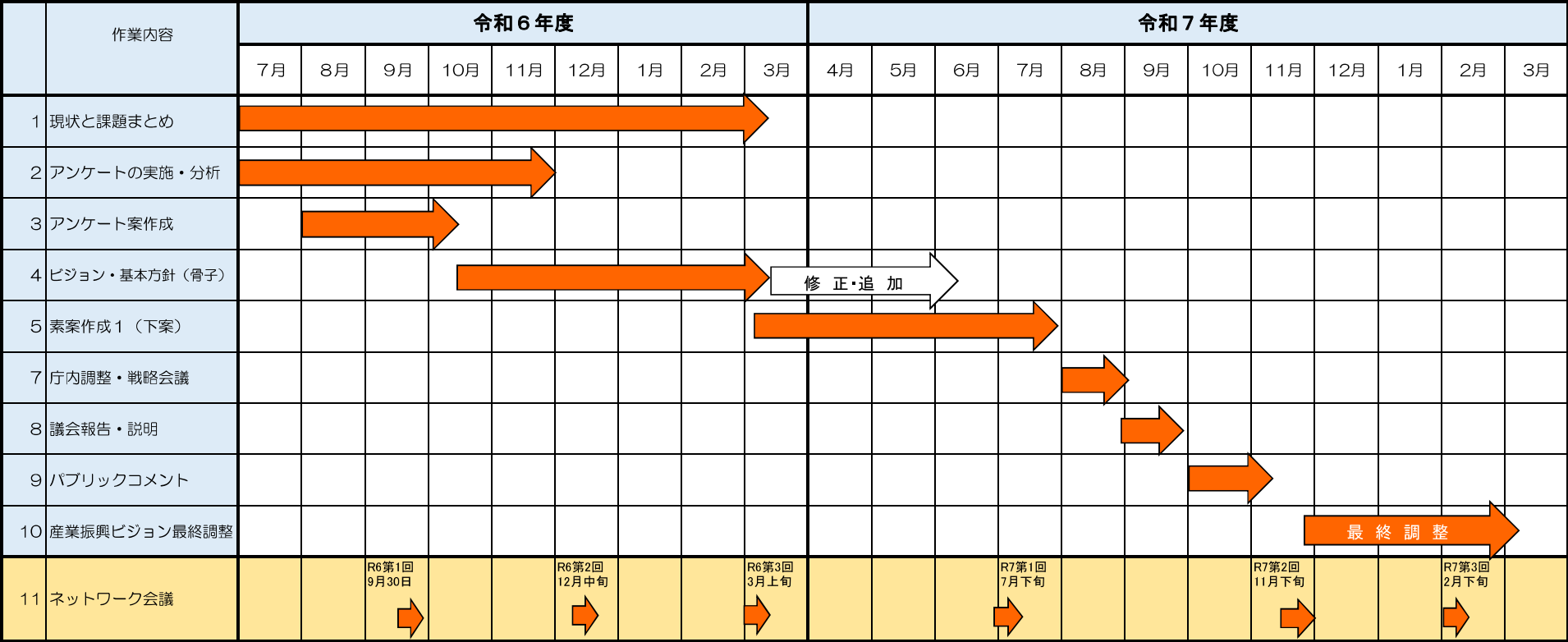


白井市第2次産業振興ビジョン（仮称）改定スケジュール

資料1



時期	検討事項（予定）
R6. 9. 30 【第 1 回】	現方針の現状、策定方針、スケジュール、アンケート（案） ※終了
R6. 12. 16 【第 2 回】	アンケート結果報告、産業振興ビジョン事業の評価
R7. 3 【第 3 回】	現状と課題、基本方針
R7. 7 【第 4 回】	素案
R7. 11 【第 5 回】	パブリックコメントの対応
R8. 2 【第 6 回】	第2次産業振興ビジョン最終調整報告

白井市第2回産業振興ネットワーク会議 アンケート実施結果報告資料

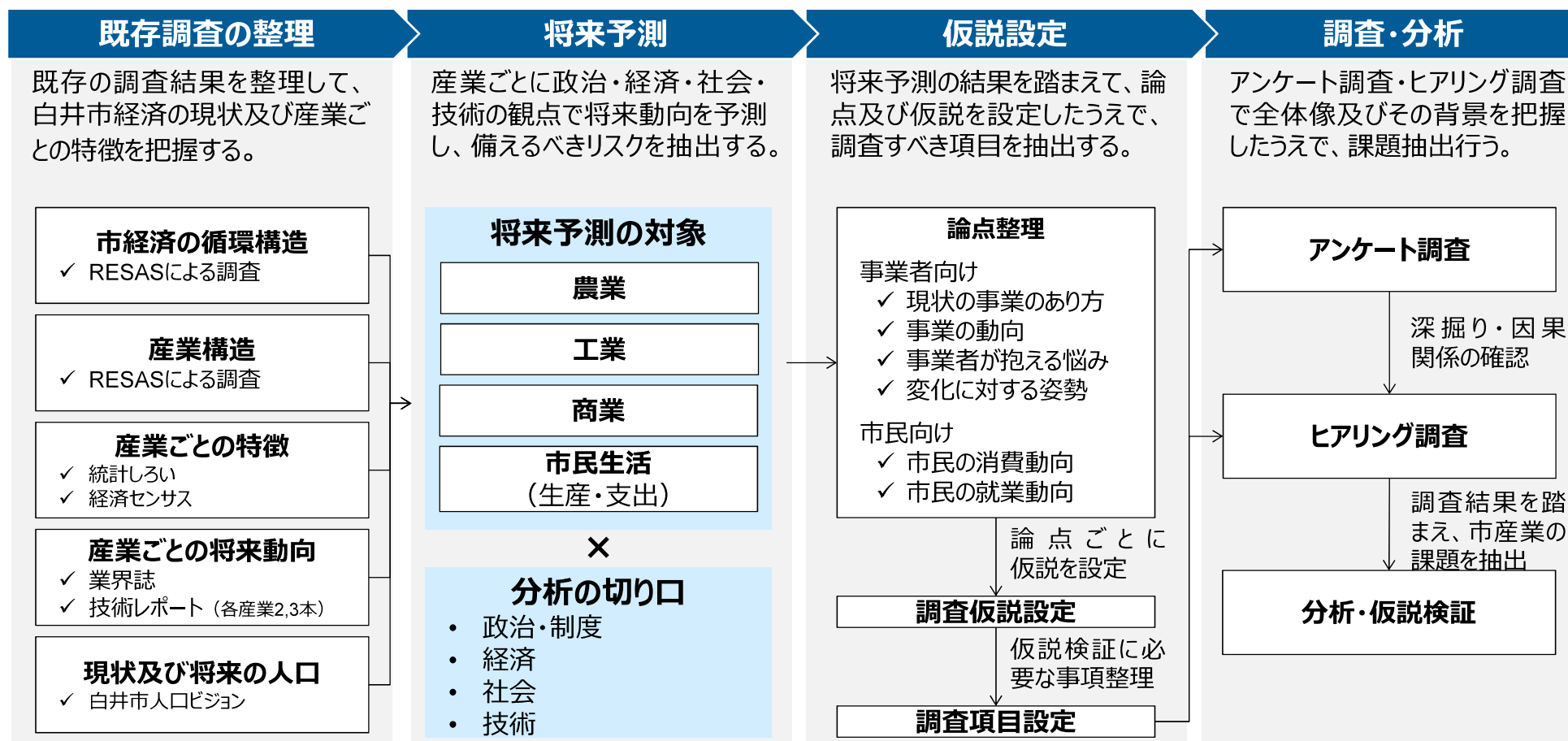
2024年12月16日
白井市産業振興課

1 調査の前提

調査設計にあたっての考え方

将来予測の結果を踏まえて各産業における論点及び論点ごとの仮説を設定して調査を設計することで、各産業における課題をより具体的に把握する。

現段階では、アンケート調査まで実施済。単純集計結果を踏まえ、ヒアリング調査に向けた論点が妥当かどうか、本会議で検討する。



アンケート送付対象者の選定方法

アンケート対象

■市民 年代別 800人

・市民課市民名簿8月末から抽出。15－24歳、25－34歳、35－44歳、45－54歳、55－64歳、65－74歳、75歳以上の男女別計800名（外国籍除外）を白井市の人口割合より算出し無作為に抽出。

■農業関係者 100者

・農業委員会が保管している農業基本台帳に記載されている名簿492件から95件を抽出。
追加として法人登録されている農業者5件の計100件。

■商・工業者 800者

令和6年度法人市民税台帳に記載されている2032件の中から800件を抽出。2032件のうち、別途抽出予定の農業法人及び宗教法人を除外。代表取締役が外国籍（カタカナ打ち）除外。事業業種別での割合より算出し無作為に抽出。

市民アンケート人数割根拠

	男			女		
	在住人数 (人)	人口比率 小数点四捨五入	抽出人数 (800×人口比率)	在住人数 (人)	人口比率 小数点四捨五入	抽出人数 (800×人口比率)
15～24歳	3,489	6%	48	3,225	6%	48
25～34歳	2,516	5%	40	2,235	4%	32
35～44歳	3,609	7%	56	3,439	6%	48
45～54歳	5,509	10%	80	5,162	9%	72
55～64歳	4,003	7%	56	3,870	7%	56
65～74歳	3,549	7%	56	4,213	8%	64
75歳～	4,353	8%	64	5,463	10%	80
合計	27,028	50%	400	27,607	50%	400

※出典 市民課市民名簿 8 月 末 62, 253 人-7, 318 人=54, 935 (総人口-14歳以下人口)

催告はがき

仕様書では督促なしとされていたが、市内で起きた強盗事件直後に個人情報に記載頂くアンケートだったため、回収状況を鑑み催告はがきを送付した。

産業振興ビジョン策定に向けた アンケート調査 ご協力のお願い

10月28日付けの郵便でお送りさせていただきました「産業振興ビジョン策定に向けたアンケート調査」につきまして、回答はお済みでしょうか。

皆様からご回答いただきました内容は、本市の第2次産業振興ビジョン（仮称）の策定にあたり、活用させていただきます。

本計画では、より多くの皆様の意見を施策に反映したいと考えておりますので、まだ回答されていない方がおられましたら、ご多用のところ誠に恐れ入りますが、

11月18日（月）までに

○調査票に記載の二次元バーコードまたは
URLよりWEB上でご回答



○調査票に直接ご記入の上、返信用封筒に
入れてポストにご投函

上記いずれかの方法でご回答のほど、お願いいたします。

※このはがきは、11月8日現在回答いただいていない方に送付しています。

既にご回答済みの方におかれましては、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

白井市役所 市民環境経済部 産業振興課 商工振興係 担当：牧野
〒270-1492 白井市復1123
TEL:047-492-1111（内線3241・3242）
E-mail: syoukou-shinkou@city.shiroi.chiba.jp

アンケート回収結果

いずれのアンケートにおいても、十分な回収率を達成することができた。
(一般的なアンケートにおける回収率は10~20%程度)

送付対象	発送総数	有効 発送数	宛先不明	回収数			回収率 (回収数／有効発送数)
				オンライン回収	郵送回収		
市民向け	800	798	2	358	168	190	45%
商工事業者向け	800	728	72	117	57	60	16%
農業従事者向け	100	100	0	39	6	33	39%

※アンケート実施期間 : 2024年10月21日から2024年11月18日
※集計対象 : 2024年10月21日回収分から2024年11月20日回収分まで

アンケート回収結果（内訳）

11月11日に白井市から市民向けにアンケート回答の依頼書（催告はがき）を発出した。
市民向けアンケートについては11月18日までに回収数が伸びており、依頼書は有効であった。

送付対象	回収方法	回答受領分										
		~10/31	~11/1	~11/5	~11/6	~11/7	~11/8	~11/11	~11/12	~11/13	~11/18	合計
市民向け	郵送	2	25	48	28	5	2	9	4	4	63	190
	オンライン	60	4	19	2	4	1	6	2	22	48	168
商工事業者向け	郵送	4	10	12	5	2	4	4	2	4	13	60
	オンライン	30	4	7	3	0	1	2	2	2	6	57
農業従事者向け	郵送	0	4	10	2	0	6	5	0	1	5	33
	オンライン	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	6

2 市民向けアンケート 集計結果 ※ポイントのみ抜粋

Q2 性別を教えてください（1つだけ選択）

概ね性別の偏りなく、回答を収集することができた。

単一回答	n	%
全体	(358)	
1男性	169	47.2
2女性	174	48.6
3無回答	15	4.2

Q3 ご年齢を教えてください（1つだけ選択）

35歳以上からの回答が多く集まった。

単一回答	n	%
全体	(358)	
1 15～18歳	12	3.4
2 19～21歳	9	2.5
3 22～24歳	6	1.7
4 25～34歳	17	4.7
5 35～44歳	48	13.4
6 45～54歳	63	17.6
7 55～64歳	52	14.5
8 65～74歳	67	18.7
9 75歳以上	78	21.8
10 無回答	6	1.7

Q4 世帯構成を教えてください（1つだけ選択）

「配偶者と子供と自身」が最多、「配偶者と自身」が次点、単身が3番目に多かった。

単一回答	n	%
全体	(358)	
1 単身	41	11.5
2 配偶者と自身	99	27.7
3 配偶者・子供と自身	138	38.5
4 子供と自身	9	2.5
5 親・配偶者と自身	7	2.0
6 親・配偶者・子供と自身	6	1.7
7 親・子供と自身	11	3.1
8 無回答	21	5.9
9 その他	26	7.3

Q5 ご職業を教えてください（1つだけ選択）

「正規雇用（フルタイム）」が最多、「年金受給中もしくは年金受給予定であり、働いていない」が次点、非正規雇用（アルバイト・パート）が3番目に多かった。

単一回答	n	%
全体	(358)	
1 学生	21	5.9
2 自営業	14	3.9
3 正規雇用（フルタイム）	111	31.0
4 正規雇用（短時間勤務）	7	2.0
5 非正規雇用（フルタイム）	12	3.4
6 非正規雇用（アルバイト・パート）	51	14.2
7 家事・育児	16	4.5
8 年金受給中もしくは年金受給予定であり、働いていない	107	29.9
9 上記には該当せず働いていない	10	2.8
10 無回答	9	2.5

Q6 通学先のある地域を教えてください（Q5で学生と回答した方・1つだけ選択）

「近隣市」が最多、「東京都内」が次点であった。
「白井市内」は9.5%と小さい割合であった。

単一回答	n	%
全体	(21)	
1 白井市内	2	9.5
2 近隣市（柏市、印西市、八千代市、船橋市、鎌ヶ谷市）	9	42.9
3 上記以外の千葉県内の地域	3	14.3
4 東京都内	7	33.3
5 無回答	0	0.0
6 その他	0	0.0

Q7 将来的に働きたい地域を教えてください（Q5で学生／家事育児／働いていないと回答した方・1つだけ選択）

「東京都内」が最多、「白井市内」・「近隣市」・「就業するつもりはない」が同率で次点であった。

単一回答	n	%
全体	(47)	
1 白井市内	8	17.0
2 近隣市（柏市、印西市、八千代市、船橋市、鎌ヶ谷市）	8	17.0
3 白井市及び白井近隣市以外の千葉県内の地域	6	12.8
4 東京都内	13	27.7
5 就業するつもりはない	8	17.0
6 無回答	3	6.4
7 その他	1	2.1

Q8 就業先を選ぶ際に重視することをすべて選び、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（Q5で学生／家事育児／働いていないと回答した方・3つまで選択）

「希望する勤務地である」こと・「望んでいる職種である」ことが同率で最多、「福利厚生が充実している」ことが次点、「スキルや経験が活かせる」・「在宅・自宅等柔軟な働き方ができる」ことが3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(36)	
1 企業規模の大きさ	5	13.9
2 名声・ブランド	1	2.8
3 スキルや経験が活かせる	11	30.6
4 希望する勤務地である	17	47.2
5 人材育成が充実している	2	5.6
6 望んでいる業種である	8	22.2
7 望んでいる職種である	17	47.2
8 入社時の給与が高い	4	11.1
9 将来大きな昇給が見込める	3	8.3
10 福利厚生が充実している	12	33.3
11 残業が少ない	5	13.9
12 在宅・時短等柔軟な働き方ができる	11	30.6
13 副業・兼業ができる	1	2.8
14 在職している知人とのつながり	1	2.8
15 無回答	0	0.0

Q9 勤務先のある地域を教えてください（Q5で正規雇用／非正規雇用と回答・1つだけ選択）

「近隣市」が最多。「東京都内」が次点、「白井市内」が3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(195)	
1 白井市内	47	24.1
2 近隣市（柏市、印西市、八千代市、船橋市、鎌ヶ谷市）	59	30.3
3 上記以外の千葉県内の地域	29	14.9
4 東京都内	51	26.2
5 無回答	3	1.5
6 その他	6	3.1

Q10 就業先を選ぶ際に重視したことのうち、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（Q5で正規雇用／非正規雇用と回答・3つまで選択）

「希望する勤務地である」ことが最多、「望んでいる職種である」ことが次点、「スキルや経験を活かせる」ことが3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(195)	
1 企業規模の大きさ	41	21.0
2 名声・ブランド	10	5.1
3 スキルや経験を活かせる	58	29.7
4 希望する勤務地である	79	40.5
5 人材育成が充実している	6	3.1
6 望んでいる業種である	42	21.5
7 望んでいる職種である	65	33.3
8 入社時の給与が高い	28	14.4
9 将来大きな昇給が見込める	10	5.1
10 福利厚生が充実している	42	21.5
11 残業が少ない	30	15.4
12 在宅・時短等柔軟な働き方ができる	23	11.8
13 副業・兼業ができる	9	4.6
14 在職している知人とのつながり	18	9.2
15 無回答	5	2.6
16 その他	21	10.8

Q11 就業先の会社・団体の業種について教えてください（Q5で正規雇用／非正規雇用と回答・1つだけ選択）

「医療・福祉」が最多、「情報通信」が次点、「製造業」が3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(195)	
1 農業・林業	5	2.6
2 漁業	0	0.0
3 建設業	10	5.1
4 製造業	18	9.2
5 電気・ガス等インフラ関連	4	2.1
6 情報通信	19	9.7
7 運輸	12	6.2
8 卸売業	1	0.5
9 小売業	12	6.2
10 金融・保険	11	5.6
11 不動産	1	0.5
12 専門サービス・学術	7	3.6
13 宿泊業	0	0.0
14 飲食サービス	6	3.1
15 生活関連サービス・娯楽	12	6.2
16 教育・学習支援業	9	4.6
17 医療・福祉	32	16.4
18 公務	10	5.1
19 その他	20	10.3
20 無回答	6	3.1

Q12 転職の意向を教えてください（Q5で正規雇用／非正規雇用と回答・1つだけ選択）

「転職するつもりはない」が最多、「将来的に転職したい」が次点。
具体的な転職意向をもっている人（いますぐ～1年以内に転職したい人）は割合が小さかった。

単一回答	n	%
全体	(195)	
1 いますぐに転職したい	1	0.5
2 半年以内に転職したい	9	4.6
3 1年以内に転職したい	9	4.6
4 将来的に転職したい	49	25.1
5 転職するつもりはない	113	57.9
6 無回答	14	7.2

Q13 将来的に働きたい地域を教えてください（Q5で正規雇用／非正規雇用と回答・1つだけ選択）

「近隣市」が最多、「白井市内」が次点、「東京都内」が3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(195)	
1 白井市内	38	19.5
2 近隣市（柏市、印西市、八千代市、船橋市、鎌ヶ谷市）	45	23.1
3 白井市及び白井近隣市以外の千葉県内の地域	14	7.2
4 東京都内	22	11.3
5 上記以外の地域	7	3.6
6 無回答	69	35.4

Q14 転職先を選ぶ際に重視することをすべて選び、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（Q5で正規雇用／非正規雇用と回答・3つまで選択）

「希望する勤務地である」ことが最多、「望んでいる職種である」ことが次点、「スキルや経験を活かせる」ことが3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(195)	
1 企業規模の大きさ	9	4.6
2 名声・ブランド	2	1.0
3 スキルや経験を活かせる	49	25.1
4 希望する勤務地である	62	31.8
5 人材育成が充実している	10	5.1
6 望んでいる業種である	18	9.2
7 望んでいる職種である	54	27.7
8 入社時の給与が高い	41	21.0
9 将来大きな昇給が見込める	16	8.2
10 福利厚生が充実している	45	23.1
11 残業が少ない	39	20.0
12 在宅・時短等柔軟な働き方ができる	42	21.5
13 副業・兼業ができる	15	7.7
14 在職している知人とのつながり	2	1.0
15 無回答	58	29.7
16 その他	8	4.1

Q17 食料品・日用雑貨品の買い物について、以下のそれぞれの店舗に訪問する頻度を教えてください（各店舗につき、1つ選択）

食料品・日用雑貨品の買い物には、「市内のスーパー・量販店」がもっとも頻度高く利用され、「近隣市のスーパー・量販店」が次点であった。

単一回答マトリクス	全体	1	2	3	4	5	6
		ほぼ毎日	週数回程度	月数回程度	年に数回程度	利用しない	無回答
1 市内の個人店	(358)	5 1.4	38 10.6	35 9.8	76 21.2	138 38.5	66 18.4
2 市内のコンビニ	(358)	14 3.9	75 20.9	165 46.1	49 13.7	17 4.7	38 10.6
3 市内のスーパー・量販店	(358)	43 12.0	209 58.4	66 18.4	15 4.2	8 2.2	17 4.7
4 近隣市の個人店	(358)	1 0.3	11 3.1	31 8.7	59 16.5	190 53.1	66 18.4
5 近隣市のコンビニ	(358)	8 2.2	42 11.7	98 27.4	85 23.7	65 18.2	60 16.8
6 近隣市のスーパー・量販店	(358)	10 2.8	86 24.0	128 35.8	68 19.0	34 9.5	32 8.9
7 勤務先周辺の個人店	(358)	0 0.0	17 4.7	15 4.2	27 7.5	183 51.1	116 32.4
8 勤務先周辺のコンビニ	(358)	22 6.1	65 18.2	56 15.6	32 8.9	74 20.7	109 30.4
9 勤務先周辺のスーパー・量販店	(358)	8 2.2	32 8.9	42 11.7	41 11.5	122 34.1	113 31.6
10 楽天やAmazonなどのネットショッピング	(358)	2 0.6	23 6.4	120 33.5	97 27.1	53 14.8	63 17.6

Q18 食料品・日用雑貨品を購入するうえで、以下の項目についてどの程度重視するか、教えてください（各項目につき、1つだけ選択）

食料品・日用雑貨品の買い物においては、「商品の安全性が担保されている」ことが最も重視され、次点で「少しでも安く購入できる」ことが重視されていた。

単一回答マトリクス		1	2	3	4	5	6
全体		非常に重視する	やや重視する	あまり重視しない	重視しない	どちらともいえない	無回答
1 生産者が身近に感じられる	(358)	19 5.3	122 34.1	135 37.7	41 11.5	24 6.7	17 4.7
2 白井市で生産されたものである	(358)	13 3.6	108 30.2	140 39.1	58 16.2	20 5.6	19 5.3
3 少しでも安く購入できる	(358)	125 34.9	171 47.8	33 9.2	9 2.5	7 2.0	13 3.6
4 商品の安全性が担保されている	(358)	162 45.3	153 42.7	16 4.5	5 1.4	7 2.0	15 4.2
5 品質が高い	(358)	106 29.6	202 56.4	23 6.4	5 1.4	5 1.4	17 4.7

市民向けアンケート集計結果のまとめ

■ 回答者の傾向

- 性別の偏りなく回答を集められた。年代については、35歳以上からの回答が多く集まった。
- 世帯構成については「配偶者と子どもと自身」、「配偶者と自身」の割合が大きかった。

■ 就労について

- 何らかの形態で働いている人が58.9%、年金受給中もしくは年金受給予定で働いていない人が29.9%、働いていない人が2.8%、学生が5.9%であった。
- 何らかの形態で働いている人（合計58.9%）のなかでは、「正規雇用（フルタイム）」が31%で最多、「非正規雇用（アルバイト・パート）」が14.2%で次点、「自営業」が3.9%で3番目であった。
- 勤務先は「近隣市」が30.3%で最多、「東京都内」が26.2%で次点、「白井市内」が24.1%で3番目であった。
- 働いている人・働いていない人（年金受給中もしくは年金受給予定の人を除く）で共通して、就業先を選ぶうえで、「希望する勤務地であること」、「望んでいる職種であること」を特に重視していた。一方で、その次点は働いている人は「スキルや経験が活かせること」であるのに対して、働いていない人は「福利厚生が充実していること」であった。
- 将来的な転職意向をもつ人は25.1%おり、「転職にあたっては「希望する勤務地であること」を特に重視していた。希望勤務地は「近隣市」が23.1%で最多、「白井市」が19.5%で次点であった。現就労先として2番目に多かった東京都は11.3%であり、希望勤務地としての順位は低い結果となった。

■ 消費活動について

- 食料品・日用雑貨品の買い物には、「市内のスーパー・量販店」がもっとも頻度高く利用され、「近隣市のスーパー・量販店」が次点であった。
- 購入にあたっては、「商品の安全性が担保されている」ことが最も重視され、次点で「少しでも安く購入できる」ことが重視されていた。（「白井市産のものであること」の優先順位はそれらに比べて低い順位であった）

過去調査を踏まえた調査結果の考察

■ 希望勤務地

- 現在働いている人の現就労先としては、近隣市が最多、東京都が次点で多かった。
- 一方で、希望勤務地としては、近隣市が最多、白井市が次点、東京都は3番目であった。
- 過去調査では、白井市から移住したい理由として「交通費が割高」、「市の発展に期待できない」という理由が挙げた。
- これらのことから、働き手が白井市から近隣市に今以上に流出する可能性がある。

■ 日用品の購入場所

- 過去調査において、日用品の購入場所は、「白井市内」が68.8%、近隣市（印西市、鎌ヶ谷市、船橋市、柏市）が26.8%であることが分かった。
- 本調査においては、白井市内のスーパー・量販店がもっとも頻度高く利用されていた。また、近隣市のスーパー・量販店を頻度高く利用する人は26.8%いた。
- これらのことから、日用品の購入場所は前回調査時点から大きく変わっていないことが明らかになった。

※過去調査：第14回住民意識調査,2020年

3 農業従事者向けアンケート 集計結果 ※ポイントのみ抜粋

Q3 代表者のご年齢を教えてください（1つだけ選択）

「70歳以上」が41%で最多、「60～69歳」が33%で次点、「50～59歳」が21%で3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1 29歳以下	0	0%
2 30～39歳	1	1%
3 40～49歳	1	1%
4 50～59歳	8	21%
5 60～69歳	13	33%
6 70歳以上	16	41%

Q4 あなたの農業による収入は以下のどれに該当しますか（１つだけ選択）

「農業収入のみ」が43.6%で最多、次点で「第一種兼業農家」・「第二種兼業農家」が28.2%ずつの同率であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1 農業収入のみ	17	43.6
2 農業所得が主である（第一種兼業農家）	11	28.2
3 農業以外の所得が主である（第二種兼業農家）	11	28.2
4 無回答	0	0.0

Q5 主な販売先を教えてください（あてはまるものを全て選択）

「市場」が38.5%で最多、「庭先販売」が30.8%で次点、「農協」が28.2%で3番目に多かった。

複数回答	n	%
全体	(39)	
1 農協	11	28.2
2 農協以外の集荷団体	3	7.7
3 市場	15	38.5
4 直売所	10	25.6
5 小売事業者	2	5.1
6 食品製造業・外食事業者	2	5.1
7 庭先販売	12	30.8
8 インターネット販売	1	2.6
9 自家用のみで販売はしていない	4	10.3
10 無回答	0	0.0
11 その他	4	10.3

Q6 あなたが栽培している品目及びその農地の規模を教えてください

～50aの農地で「野菜」を栽培している農家が最多、101～200a の農地で「果実（なし）」を栽培している農家が次点、～50aの農地で「果実（なし以外）」を栽培している農家が3番目であった。

単一回答マトリクス

		1	2	3	4	5	6	7	8	9
	全体	栽培していない	～50a	51～100a	101～200a	201～300a	301～500a	501～1,000a	1,001a以上	無回答
1 水稻	(39)	11 28.2	5 12.8	2 5.1	3 7.7	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 41.0
2 麦・豆類	(39)	13 33.3	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 61.5
3 野菜	(39)	3 7.7	10 25.6	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 59.0
4 果実（なし）	(39)	11 28.2	1 2.6	3 7.7	8 20.5	2 5.1	0 0.0	0 0.0	2 5.1	12 30.8
5 果実（なし以外）	(39)	7 17.9	6 15.4	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	22 56.4
6 飼料作物	(39)	15 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 61.5
7 食用肉	(39)	15 38.5	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 59.0
8 その他品目	(39)	14 35.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	24 61.5
9 遊休化している農地	(39)	4 10.3	11 28.2	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	20 51.3

Q7 農業法人化の意向を教えてください

「法人化するつもりはない」が71.8%で最多、「すでに農業法人である」が10.3%で次点であった。
「具体的な予定はないが将来的に法人化したい」と回答したのは7.7%であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1すでに農業法人である	4	10.3
2法人化に向けて計画や準備を進めている	0	0.0
3具体的な予定はないが将来的に法人化したい	3	7.7
4法人化するつもりはない	28	71.8
5無回答	4	10.3

Q8 法人化にあたって感じるハードルを教えてください（あてはまるものをすべて選択）

「法人化することで得られる利益が小さい」・「法人化することで発生する事務的な負担が大きい」ことが66.7%で最多であった。

複数回答	n	%
全体	(3)	
1 具体的な手順がわからない	1	33.3
2 法人化することで得られる利益が小さい	2	66.7
3 法人化することで発生する費用の負担が大きい	1	33.3
4 法人化することで発生する事務的な負担が大きい	2	66.7
5 地域の同業者や家族からプレッシャーがかかることが懸念される	0	0.0
6 無回答	0	0.0
7 その他	1	33.3

Q9 今後の農地経営の見通しを教えてください（１つだけ選択）

「全体的に縮小する見通し」が43.6%で最多、「現状維持する見通し」が38.5%で次点であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1 全体的に拡大する見通し	2	5.1
2 現状維持する見通し	15	38.5
3 全体的に縮小する見通し	17	43.6
4 一部の品目を拡大し、一部の品目を縮小する	1	2.6
5 無回答	4	10.3

Q11 事業を承継する意向を教えてください（1つだけ選択）

「廃業する見通し」・「未定」が30.8%で最多、「将来的に承継する見通し」が17.9%で次点であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1直近数年で承継する見通し	5	12.8
2将来的に承継する見通し	7	17.9
3廃業する見通し	12	30.8
4未定	12	30.8
5無回答	3	7.7

Q12 承継する方の属性を教えてください（１つだけ選択）

農地を承継する相手の91.7%は「子」であった。

単一回答	n	%
全体	(12)	
1 子	11	91.7
2 子以外の親族	0	0.0
3 地域内の農家	0	0.0
4 地域外の農家	0	0.0
5 地域の農業法人	0	0.0
6 地域外の農業法人	0	0.0
7 無回答	0	0.0
8 その他	1	8.3

Q13 廃業の見通しである理由を教えてください（あてはまるもの全てを選択）

「承継する人がいない」が83.3%、「経営者の高齢化・健康面の不安」が50%で次点であった。

複数回答	n	%
全体	(12)	
1 経営の先行き不安	2	16.7
2 経営者の高齢化・健康面の不安	6	50.0
3 承継する人がいない	10	83.3
4 創業時・承継時から自分の代でやめる予定	2	16.7
5 無回答	0	0.0
6 その他	0	0.0

Q14 現状、農業経営をするなかで、問題だと思っていることのうち、特に重要度の高いものを3つまで教えてください（3つまで選択）

「資材高騰によって費用の負担が大きい」が61.5%で最多、「作物の単価が安い」が43.6%で次点、「人手不足」が30.8%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(39)	
1 作物の単価が安い	17	43.6
2 作物を売り切ることができない	1	2.6
3 販路が広がらない	0	0.0
4 資材高騰によって費用の負担が大きい	24	61.5
5 栽培技術が未熟	1	2.6
6 生産量が安定しない	10	25.6
7 人手不足	12	30.8
8 労働時間が長い	10	25.6
9 後継者がいない	9	23.1
10 害獣や害虫に困っている	6	15.4
11 農地を拡大できない	1	2.6
12 資金が足りない	2	5.1
13 無回答	4	10.3
14 その他	1	2.6

Q15 今後、力を入れたい取組のうち、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（3つまで選択）

「新たな農業用機械の導入」・「農地の貸し出し」が33.3%で最多、「作物のブランド化」が17.9%で次点であった。

複数回答	n	%
全体	(39)	
1 新たな農業用機械の導入	13	33.3
2 独自の販路開拓	3	7.7
3 有機栽培や減農薬栽培	4	10.3
4 直売所での販売拡大	6	15.4
5 作物のブランド化	7	17.9
6 特定の作物への絞り込み	2	5.1
7 デジタル化による作業の効率化	4	10.3
8 ハウス栽培等の施設化	0	0.0
9 多品種栽培	1	2.6
10 農産物の加工	1	2.6
11 レストラン等の飲食店の開業	0	0.0
12 農地の共同経営化	2	5.1
13 農地の貸し出し	13	33.3
14 無回答	5	12.8
15 その他	6	15.4

Q16 これまでにどのようなデジタル化の取組を行ったか、教えてください（あてはまるものを全て選択）

「取組んでいない」が61.5%で最多、「コミュニケーションツールの導入」・「PCやスマートフォンなどによる在庫や売上の管理」が10.3%で次点であった。

複数回答	n	%
全体	(39)	
1 Zoom（ズーム）やLINE(ライン)などのコミュニケーションツールの導入	4	10.3
2 PCやスマートフォンなどによる在庫や売上の管理	4	10.3
3 農機による作業の自動化	3	7.7
4 センサーなどを活用した農地管理の自動化	0	0.0
5 チャットボットや電話の自動応対による問合せ対応の効率化	0	0.0
6 楽天市場やアマゾンなどのECサイトを通じたインターネット販売	1	2.6
7 地域ぐるみの農機や人材などのシェアリング	1	2.6
8 取組んでいない	24	61.5
9 無回答	4	10.3
10 その他	3	7.7

Q17 今後、どのようなデジタル化の取組を進めたいか、教えてください（あてはまるものを全て選択）

「取組む意向はない」が48.7%で最多、「機械による力仕事や人力の作業の自動化」が15.4%で次点、「PC上の作業の自動化」が7.7%で3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1 Zoom（ズーム）やLINE(ライン)などのコミュニケーションツールの導入	1	2.6
2 情報システムによる在庫や売上の管理	0	0.0
3 PC上の作業の自動化	3	7.7
4 機械による力仕事や人力の作業の自動化	6	15.4
5 チャットボットや電話による問合せ対応の効率化	1	2.6
6 楽天市場やアマゾンなどのECサイトを通じた販売	2	5.1
7 デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革	0	0.0
8 取組む意向はない	19	48.7
9 無回答	6	15.4
10 その他	1	2.6

Q18 デジタル化を進めるにあたって、障壁となっていることを教えてください（あてはまるものを全て選択）

「ロボットや農機、ソフトウェア導入のための費用を捻出できない」が28.2%で最多、「具体的なデジタル化の方法が分からない」が20.5%で次点であった。

複数回答	n	%
全体	(39)	
1 デジタルに対する家族や従業員の抵抗感が大きい	1	2.6
2 具体的なデジタル化の方法が分からない	8	20.5
3 ロボットや農機、ソフトウェア導入のための費用を捻出できない	11	28.2
4 知り合いや家族に頼れる相談相手がいない	3	7.7
5 無回答	20	51.3
6 その他	3	7.7

Q19 人材確保のために行っている取組を教えてください（あてはまるものを全て選択）

「特に取組んでいない」が28.2%で最多、「親族への協力の要請」が25.6%で次点、「外部からの人材確保」が23.1%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(39)	
1 外部からの人材確保	9	23.1
2 親族への協力の要請	10	25.6
3 知人・友人への協力の要請	9	23.1
4 同業者への協力の要請	4	10.3
5 特に取組んでいない	11	28.2
6 無回答	5	12.8
7 その他	0	0.0

Q20 人材確保のために使っている費用の規模を教えてください（1つだけ選択）

「費用をかけていない」・「50～100万円未満」・「100～300万円未満」が22.2%で同率であった。

単一回答	n	%
全体	(9)	
1 費用をかけていない	2	22.2
2 10万円未満	1	11.1
3 10万～50万円未満	1	11.1
4 50万～100万円未満	2	22.2
5 100万円～300万円未満	2	22.2
6 300万円以上	0	0.0
7 無回答	1	11.1

Q21 手元資金の今後の主な用途を教えてください（あてはまるものを全て選択）

「トラクター等の農機具の購入」が48.7%で最多、「人材の採用」が25.6%で次点、「農舎・畜舎・ハウスの設置」が17.9%で3番目であった。

複数回答 全体	n (39)	%
1 新たな農地等の取得	1	2.6
2 農地等の賃借料の支払い	5	12.8
3 農地等の改良・造成	4	10.3
4 農舎・畜舎・ハウスの設置	7	17.9
5 トラクター等の農機具の購入	19	48.7
6 農業用ソフトウェアの購入	1	2.6
7 農機具等のリース料の支払い	1	2.6
8 加工施設の設置	0	0.0
9 人材の採用	10	25.6
10 無回答	9	23.1
11 その他	5	12.8

Q23 資金繰りにおける課題を教えてください（１つだけ選択）

「安定しており、課題はない」が35.9%で最多、「事業は好調だが資金繰りは苦しい」が25.6%で次点であった。

単一回答	n	%
全体	(39)	
1 事業は好調だが資金繰りは苦しい	10	25.6
2 事業が不調で資金繰りも苦しい	4	10.3
3 安定しており、課題はない	14	35.9
4 無回答	11	28.2

農業従事者向けアンケート集計結果のまとめ

■ 回答者の傾向

- ・ 農業経営者の年代は、「70歳以上」が41%で最多、「60～69歳」が33%で次点、「50～59歳」が21%で3番目であった。
- ・ 専業農家が43.6%、第一種兼業農家・第二種兼業農家が28.2%ずつであった。
- ・ 農業法人が1割、個人事業主がおおよそ8割であった。（残り1割は無回答）
- ・ 販売先は、「市場」が38.5%で最多、「庭先販売」が30.8%で次点、「農協」が28.2%で3番目に多かった。

■ 営農上の課題

- ・ 営農上の問題は、「資材高騰によって費用負担が大きい」が61.5%で最多、「作物の単価が安い」が43.6%で次点であった。
- ・ 注力したい取組としては、「新たな農業用機械の導入」・「農地の貸し出し」が33.3%で最多、「作物のブランド化」が17.9%で次点であった。

■ 営農方針について

- ・ 営農方針について、「全体的に縮小する見通し」が43.6%で最多、「現状維持する見通し」が38.5%で次点、「拡大する見通し」は5.1%であった。
- ・ また、事業承継については、「廃業する見通し」・「未定」が30.8%で最多、「将来的に承継する見通し」が17.9%で次点であった。廃業の理由については、「承継する人がいない」が83.3%で最多であった。

■ 法人化への意向について

- ・ 農業法人化について、「具体的な予定はないが将来的に法人化したい」と回答したのは7.7%、「法人化するつもりはない」が71.8%であった。
- ・ 法人化にあたってのハードルとしては、「法人化することで得られる利益が小さい」・「法人化することで発生する事務的な負担が大きい」ことが挙げられた。

集計結果のまとめ

■ デジタル化について

- 現状については、「取組んでいない」が61.5%で最多であった。
- 今後については、「取組む意向はない」が48.7%で最多、「機械による力仕事や人力の作業の自動化」が15.4%で次点であった。
- デジタル化が進まない理由としては、「ロボットや農機、ソフトウェア導入のための費用を捻出できない」が最も多く挙げた。

■ 資金面の課題について

- 手元資金の使途としては、「トラクター等の農機具の購入」が48.7%で最多、「人材の採用」が25.6%で次点であった。
- 資金繰りにおける課題としては、「安定しており、課題はない」が35.9%で最多、「事業は好調だが資金繰りは苦しい」が25.6%で次点であった。

過去調査との比較から得られた示唆

■ 営農方針について

- ・ 営農規模を拡大したいと回答していた事業者は、過去調査においては7.7%、本調査においては5.1%であり、前回調査からほとんど横ばいであった。
- ・ 一方で、営農規模を縮小したいと回答していた事業者は、過去調査においては26.6%であったのに対して、本調査では43.6%と大きく拡大していた。
- ・ 上記の要因として、農業経営者の高齢化が挙げられる。過去調査において、農業経営者の年代は60代以上が67%であったのに対し、本調査では60代以上が74%であることから高齢化が進んでいることが明らかになった。

■ 後継者について

- ・ 過去調査において、後継者がいると回答したのは28.7%、いないと回答したのは43.5%であった。（「わからない」と回答したのが26.2%）
- ・ 今回の調査において、廃業見通しである農業従事者に対して廃業理由を調査した結果、廃業見通しの事業者のうち83.3%が「承継者がいない」ことが理由であった。
- ・ これらのことから、後継者不在の問題が、廃業に直接的に結びついていることが明らかになった。

■ 出荷先について

- ・ 過去調査（2015年）においては市場が43%で最も多く、農協は5.9%で5番目であった。
- ・ 今回の調査では、市場が最も多かったのは変わらなかったものの、農協が28%と大きく伸びていた。
- ・ 出荷先の割合の変化の原因、その効果についてはインタビュー等で引き続き調査する。

※過去調査：まち・ひと・しごと創生総合戦略策定基礎調査業務,2015年

4 商工事業者向けアンケート 集計結果 ※ポイントのみ抜粋

Q5 貴社の従業員数を教えてください

「5人以下」が45.7%で最多、「11人～30人」が19%で次点、「101人以上」が11.2%で3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(116)	
15人以下	53	45.7
26～10人	11	9.5
311人～30人	22	19.0
431～50人	10	8.6
551人～100人	7	6.0
6101人以上	13	11.2

Q6 代表者のご年齢を教えてください（1つだけ選択）

50～59歳が32%で最多、60～69歳が29%で次点、70歳以上が20%で3番目に多かった。

単一回答	n	%
全体	(116)	
1 29歳以下	1	1
2 30～39歳	3	3
3 40～49歳	19	16
4 50～59歳	37	32
5 60～69歳	34	29
6 70歳以上	23	20

Q7 事業所の位置づけを教えてください（１つだけ選択）

回答者は、本社が白井市内にある法人が69.2%で最多、市外に本社がある法人が17.1%で次点であった。

単一回答	n	%
全体	(117)	
1 本社である	81	69.2
2 当事業所が本社で市外にも事業所がある	14	12.0
3 市外に本社がある	20	17.1
4 無回答	2	1.7

Q9 今後の事業の見通しを教えてください（1つだけ選択）

「現状維持する見通し」が57.3%で最多、「拡大する見通し」が27.4%で次点であった。
「廃業する見通し」の法人が6 %存在していた。

単一回答	n	%
全体	(117)	
1 拡大する見通し	32	27.4
2 現状維持する見通し	67	57.3
3 縮小する見通し	9	7.7
4 廃業する見通し	7	6.0
5 無回答	2	1.7

Q10 廃業の見通しである理由を教えてください（あてはまるもの全てに○）

廃業見通しである理由としては、「経営者の高齢化・健康面の不安」及び「承継する人がいない」が57.1%で最多であった。

複数回答	n	%
全体	(7)	
1 経営の先行き不安	1	14.3
2 主要顧客との取引終了	0	0.0
3 経営者の高齢化・健康面の不安	4	57.1
4 承継する人がいない	4	57.1
5 借入金・個人保証の問題	0	0.0
6 創業時・承継時から自分の代でやめる予定	1	14.3
7 無回答	0	0.0
8 その他	1	14.3

Q11 今後、力を入れたい取組のうち、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（3つまで選択）

「従業員の確保」が43.6%で最多、「顧客の拡大」が39.3%で次点、「既存顧客との関係性強化」が25.6%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1 新規事業の立ち上げ	10	8.5
2 新製品・新サービスの開発	20	17.1
3 既存の製品・サービスの取引単価向上	22	18.8
4 既存の製品・サービスの取引数向上	15	12.8
5 既存顧客との関係性強化	30	25.6
6 顧客の拡大	46	39.3
7 既存事業あるいは既存製品の利益率向上	15	12.8
8 従業員の確保	51	43.6
9 従業員の育成	23	19.7
10 業務の効率化	22	18.8
11 コスト削減のために仕入れ等の見直し	8	6.8
12 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	5	4.3
13 社屋や設備の刷新・増設	14	12.0
14 現状維持	20	17.1
15 無回答	6	5.1
16 その他	1	0.9

Q14 貴社の主な販売先の業種を教えてください（あてはまるもの全て選択）

「個人」が30.8%で最多、「建設業」が28.2%で次点、「製造業」が27.4%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1個人	36	30.8
2農業・林業	7	6.0
3漁業	1	0.9
4建設業	33	28.2
5製造業	32	27.4
6電気・ガス等インフラ関連	6	5.1
7情報通信	5	4.3
8運輸	12	10.3
9卸売業	21	17.9
10小売業	17	14.5
11金融・保険	3	2.6
12不動産	15	12.8
13専門サービス・学術	9	7.7
14宿泊業	2	1.7
15飲食サービス	4	3.4
16生活関連サービス・娯楽	8	6.8
17教育・学習支援業	4	3.4
18医療・福祉	10	8.5
19公務	6	5.1
20無回答	3	2.6
21その他	7	6.0

Q16 これまでにどのようなデジタル化の取組を行ったか、教えてください（あてはまるもの全て選択）

「コミュニケーションツールの導入」が42.7%で最多、「取組んでいない」が29.9%で次点、「PC上の作業の自動化」が26.5%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1 Zoom（ズーム）やLINE(ライン)などのコミュニケーションツールの導入	50	42.7
2 情報システムによる在庫や売上の管理	30	25.6
3 PC上の作業の自動化	31	26.5
4 機械による力仕事や人力の作業の自動化	15	12.8
5 チャットボットや電話による問合せ対応の効率化	1	0.9
6 楽天市場やアマゾンなどのECサイトを通じた販売	11	9.4
7 デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革	3	2.6
8 取組んでいない	35	29.9
9 無回答	5	4.3
10 その他	7	6.0

Q17 今後、どのようなデジタル化の取組を進めたいか、教えてください（あてはまるもの全て選択）

「取組む意向はない」が30.8%で最多、「情報システムによる在庫や売上の管理」及び「機械による力仕事や人力の作業の自動化」が20.5%で次点であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1 Zoom（ズーム）やLINE(ライン)などのコミュニケーションツールの導入	9	7.7
2 情報システムによる在庫や売上の管理	24	20.5
3 PC上の作業の自動化	22	18.8
4 機械による力仕事や人力の作業の自動化	24	20.5
5 チャットボットや電話による問合せ対応の効率化	5	4.3
6 楽天市場やアマゾンなどのECサイトを通じた販売	2	1.7
7 デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革	15	12.8
8 取組む意向はない	36	30.8
9 無回答	9	7.7
10 その他	6	5.1

Q18 デジタル化を進めるにあたって、障壁となっていることのうち、特に重大なものを3つまで教えてください（3つまで選択）

「ソリューション導入のための費用を捻出できない」が28.4%で最多、「具体的なデジタル化の方法が分からない」が24.7%で次点、「デジタルに対する従業員の抵抗感が大きい」及び「自社の取組だけでは解決できない業界や地域横断的な課題を抱えている」が18.5%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(81)	
1 デジタルに対する従業員の抵抗感が大きい	15	18.5
2 具体的なデジタル化の方法が分からない	20	24.7
3 ソリューション導入のための費用を捻出できない	23	28.4
4 社内外に頼れる相談相手がいない	8	9.9
5 業務ごとに個別に導入したソリューションをつなぐノウハウがない	13	16.0
6 自社の取組だけでは解決できない業界や地域横断的な課題を抱えている	15	18.5
7 無回答	18	22.2
8 その他	15	18.5

Q19 事業承継の意向を教えてください（１つだけ選択）

「まだ決める必要がない」が30.8%で最多、「決まっている（親族）」が26.5%で次点、「候補はいるが決まっていない」が14.5%で3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(117)	
1 決まっている（親族）	31	26.5
2 決まっている（親族以外）	4	3.4
3 候補はいるが決まっていない	17	14.5
4 承継したいが候補がいない	9	7.7
5 まだ決める必要がない	36	30.8
6 承継しない	9	7.7
7 無回答	8	6.8
8 その他	3	2.6

Q20 どのような業務領域において人材が不足しているか、教えてください（あてはまるもの全て選択）

「技術職」が40.2%で最多、「特に不足していない」が23.1%で次点、「マーケティング・営業職」が18.8%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1 企画・開発	13	11.1
2 マーケティング・営業職	22	18.8
3 販売	17	14.5
4 技術職	47	40.2
5 法務	6	5.1
6 財務	7	6.0
7 事務職	14	12.0
8 海外取引	3	2.6
9 IT担当	10	8.5
10 デザイナー	0	0.0
11 特に不足していない	27	23.1
12 無回答	5	4.3
13 その他	16	13.7

Q22 年間で人材確保のために使っている間接費用以外の費用の規模を教えてください

「10万～50万円未満」が23.7%で最多、「費用をかけていない」が19.7%で次点、「300万円以上」が18.4%で3番目であった。

単一回答	n	%
全体	(76)	
1 費用をかけていない	15	19.7
2 10万円未満	11	14.5
3 10万～50万円未満	18	23.7
4 50万～100万円未満	6	7.9
5 100万円～300万円未満	3	3.9
6 300万円以上	14	18.4
7 無回答	9	11.8

Q23 手元資金の今後の主な用途を教えてください（あてはまるもの全て選択）

「当面の運転資金」が81.2%で最多、「従業員の賃上げ」が46.2%で次点、「設備投資」が37.6%で3番目であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1 当面の運転資金	95	81.2
2 従業員の賃上げ	54	46.2
3 内部留保	28	23.9
4 設備投資	44	37.6
5 人材確保	33	28.2
6 有利子負債の削減	12	10.3
7 人材育成・福利厚生の充実	19	16.2
8 研究開発	9	7.7
9 役員報酬	18	15.4
10 賞与	31	26.5
11 株主への配当	9	7.7
12 無回答	4	3.4
13 その他	3	2.6

Q25 資金繰りにおける課題を教えてください（１つだけ選択）

「安定しており、課題はない」が57.3%で最多、「事業は好調だが資金繰りは苦しい」が17.1%で次点であった。

単一回答	n	%
全体	(117)	
1 事業は好調だが資金繰りは苦しい	20	17.1
2 事業が不調で資金繰りも苦しい	18	15.4
3 安定しており、課題はない	67	57.3
4 無回答	12	10.3

商工事業者向けアンケート集計結果のまとめ

■ 回答者の傾向

- 経営者の年代は、50～59歳が32%で最多、60～69歳が29%で次点、70歳以上が20%で3番目に多かった。
- 回答があった企業は、69.2%が白井市のみに事業所がある法人、17.1%が市外に本社がある法人であった。
- 個人向け事業をしている事業者が30.8%、法人向け事業をしている事業者が66.6%。法人向け事業をしている事業者の取引相手の業種は、建設業が最多、次点で製造業であった。

■ 経営方針について

- 今後の事業展開については、「現状維持する見通し」が57.3%で最多、「拡大する見通し」が27.4%で次点であった。一方で、「廃業する見通し」が6%であった。
- 廃業見通しである理由としては、「経営者の高齢化・健康面の不安」及び「承継する人がいない」が57.1%で最多であった。
- 今後、注力したい取組は「従業員の確保」が43.6%で最多、「顧客の拡大」が39.3%で次点、「既存顧客との関係性強化」が25.6%で3番目であった。

■ デジタル化について

- 何等かの取組を実施している事業者が65.8%、取組んでいない事業者が29.9%であった。取組内容については、「コミュニケーションツールの導入」が最多、「PC上の作業の自動化」が次点であった。
- デジタル化を進めるにあたっての障壁は、「ソリューション導入のための費用を捻出できない」が28.4%で最多、「具体的なデジタル化の方法が分からない」が24.7%で次点であった。

集計結果のまとめ

■ 人材面の課題について

- まだ事業承継の必要がないのは30.8%であった。
- 事業承継の必要がある事業者の承継先は、「決まっている（親族）」が30.8%で最多、「候補はいるが決まっていない」が26.5%で次点であった。
- およそ73%の事業者が従業員が不足していると回答していた。「技術職」が不足している事業者が40.2%で最多、「マーケティング・営業職」が18.8%で次点であった。
- 人材確保のために使っている費用（人件費などの間接費除く）の規模は、10～50万円が最多、費用をかけていないが次点であった。

■ 資金面の課題について

- 資金繰りにおける課題については、「安定しており、課題はない」が57.3%で最多、「事業は好調だが資金繰りは苦しい」が17.1%で次点であった。

過去調査との比較から得られた示唆

■ 経営課題について

- 過去調査（2019年）において経営課題として最も多く挙げたのは、「人材の確保が困難」という事項であった。（出所：白井工業団地実態調査報告書,2019年版）
- 本調査においては、7割以上の事業者が人材不足に陥っていると回答しており、経営課題として「従業員の確保」が最も多く挙げた。（特に不足してるのは「技術職」、「マーケティング・営業職」）
- また、人材採用について相場並みの費用（1人あたり、経験者であれば100万円以上、未経験者で40万円程度）を使っている事業者はごく少数であった。
- これらのことから、人材の確保は継続的な課題であること及び人材確保に向けて十分なアプローチができていないことが明らかになった。

■ 事業承継について

- 過去調査（2015年）において経営者の年齢は60歳以上が34.9%、70歳以上が25%であった。
- 今回の調査では、50～59歳が32%で最多、60～69歳が29%で次点、70歳以上が20%で3番目に多かった。
- また、事業所数は2016年度調査において1,602か所であったのに対して、直近の2021年度調査では1,701か所であった。（出所：令和2年版 統計しろい）
- これらのことから、白井市の事業者については経営者の世代交代が進んでいると考えられる。

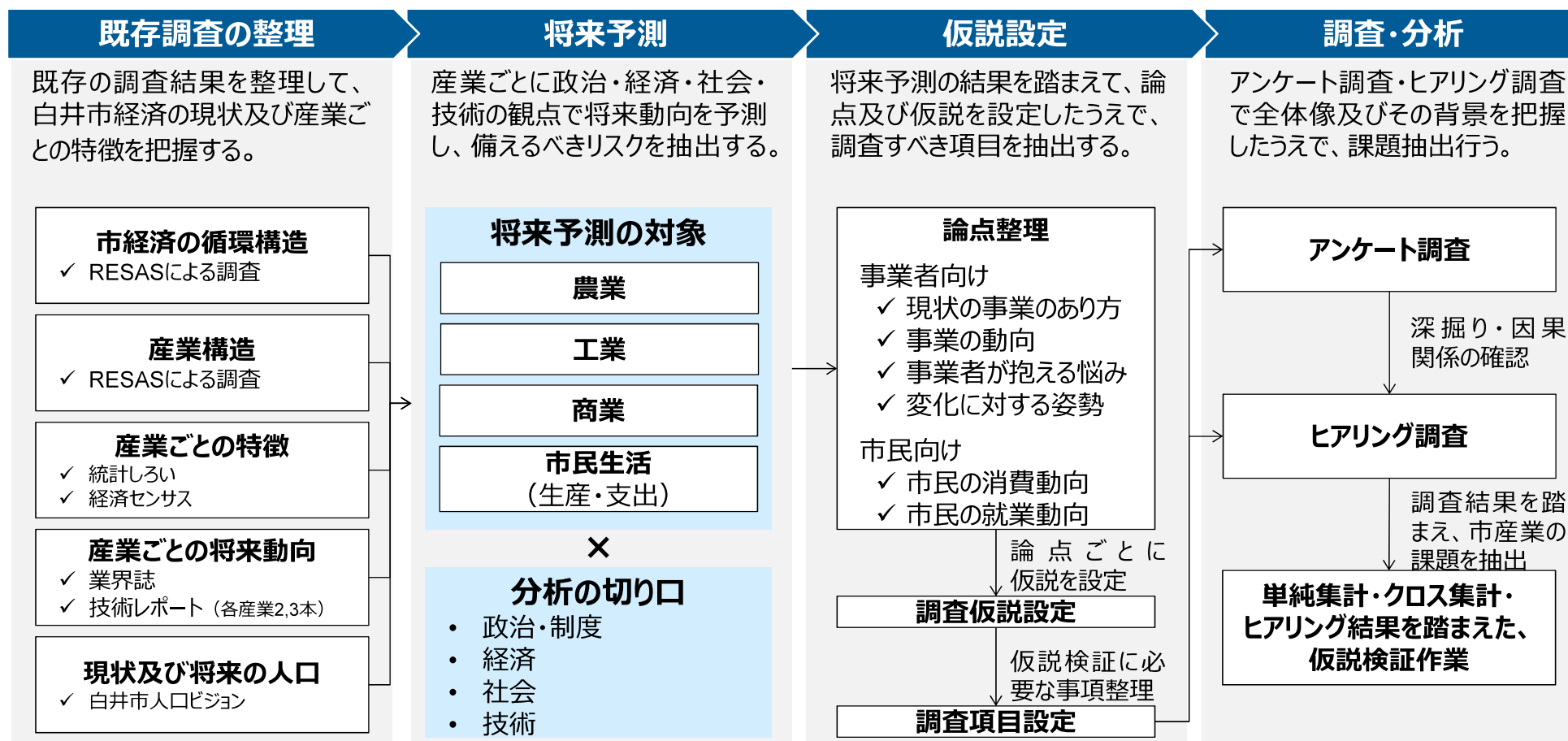
■ 設備投資について

- 過去調査（2019年）においてはおよそ55%ほどの事業者が設備投資への意欲をもっていた。（出所：白井工業団地実態調査報告書,2019年版）
- 一方で、本調査において設備投資に手元資金を充当しようとしている事業者は37.6%にとどまった。また、手元資金の用途としては当面の運転資金及び従業員への賃上げが設備投資よりも上位であった。
- 2019年から現在までの間に最低賃金の引き上げや人手不足が深刻化していることから、賃上げによる人材確保の優先順位が設備投資よりも高くなっていると考えられる。

5 今後の作業方針（再掲）

事業者がかかえる課題の把握並びに市の取組みの方針を整理するために、インタビュー調査を実施する。インタビューにあたっては、アンケート調査の回答内容をもとに対象を選定し、回答内容の背景や理由、具体例などを深掘りする。

そのうえで、アンケートのクロス集計結果等と組み合わせて、事前に立てた仮説の検証・考察を行う。



インタビューの実施要領

市産業の牽引役に対する有効な支援策を検討するため、事業拡大を目指す事業者の事業方針や課題を把握する。また、市産業の維持・底上げを図るため、事業縮小を図る事業者の課題や事業縮小に至った理由等を把握する。

	商工事業者	農業従事者
実施時期	2024年12月下旬～2025年1月下旬	
依頼方法	1. 白井市からインタビューへの協力依頼書を発出 2. NTTデータ経営研究所から協力依頼・インタビューの詳細を連絡	
インタビュー対象	- 事業拡大をねらっている事業者 : 3社 - 事業縮小の見通しである事業者 : 3社	- 営農規模の拡大を狙う事業者 : 3社 - 営農規模縮小の見通しである事業者 : 3社
調査項目	- 事業内容の概要 - 取引相手の特徴 - 今後の事業方針及びその理由 - 直近抱えている課題及びその理由 - 将来のリスクとそれらへの対応方針	- 生產品目及び生産規模 - 出荷先 - 今後の営農方針及びその理由 - 直近抱えている課題及びその理由 - 将来のリスクとそれらへの対応方針

参考 クロス集計の実施例：（市民向け）性別×職業

働いている人のうち、男性は正規雇用（フルタイム）が最多であったのに対して、女性は非正規雇用（アルバイト・パート）が最多であった。

		全体	男性	女性	無回答
全体		(358)	169	174	15
Q5 ご職業を教えてください （1つだけ選択）	学生	(21)	8	12	1
	自営業	(14)	11	3	0
	正規雇用（フルタイム）	(111)	74	32	5
	正規雇用（短時間勤務）	(7)	1	6	0
	非正規雇用（フルタイム）	(12)	2	9	1
	非正規雇用（アルバイト・パート）	(51)	10	38	3
	家事・育児	(16)	0	14	2
	年金受給中もしくは年金受給予定であり、働いていない	(107)	53	52	2
	上記には該当せず働いていない	(10)	6	4	0
	無回答	(9)	4	4	1

参考 クロス集計の実施例：

（農業従事者向け）今後の事業の見通し×今後力を入れたい取組

「全体的に拡大する」・「現状維持」・「一部の品目を拡大し、一部の品目を縮小する」見通しの農家においては、新たな農業用機械の導入に力を入れたいことが明らかになった。

一方で、「全体的に縮小する見通し」の農家においては、農地の貸し出しに力を入れたいことが分かった。

		全体	全体的に拡大する見通し	現状維持する見通し	全体的に縮小する見通し	一部の品目を拡大し、一部の品目を縮小する	無回答
全体		(39)	2	15	17	1	4
Q15 今後、力を入れたい取組のうち、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（3つまで選択）	新たな農業用機械の導入	(13)	2	5	5	1	0
	独自の販路開拓	(3)	0	0	3	0	0
	有機栽培や減農薬栽培	(4)	1	3	0	0	0
	直売所での販売拡大	(6)	0	2	4	0	0
	作物のブランド化	(7)	1	4	2	0	0
	特定の作物への絞り込み	(2)	0	1	1	0	0
	デジタル化による作業の効率化	(4)	0	3	1	0	0
	ハウス栽培等の施設化	(0)	0	0	0	0	0
	多品種栽培	(1)	0	0	1	0	0
	農産物の加工	(1)	0	1	0	0	0
	レストラン等の飲食店の開業	(0)	0	0	0	0	0
	農地の共同経営化	(2)	0	1	1	0	0
	農地の貸し出し	(13)	0	2	9	0	2
	無回答	(5)	0	2	1	0	2
	その他	(6)	0	3	3	0	0

参考 クロス集計の実施例：

（商工事業者向け）今後の事業の見通し×今後力を入れたい取組

事業拡大する見通しである事業者においては、今後注力したいこととして「顧客の拡大」が最多であった。一方で、現状維持する見通しの事業者においては、「従業員の拡大」が最多であった。また、縮小する見通しである事業者においては「既存顧客との関係性強化」が最多であった。

	全体	拡大する見通し	現状維持する見通し	縮小する見通し	廃業する見通し	無回答
全体	(117)	32	67	9	7	2
Q11 今後、力を入れたい取組のうち、特に優先順位の高いものを3つまで教えてください（3つまで選択）						
新規事業の立ち上げ	(10)	5	4	0	0	1
新製品・新サービスの開発	(20)	12	5	1	0	2
既存の製品・サービスの取引単価向上	(22)	4	16	2	0	0
既存の製品・サービスの取引数向上	(15)	6	9	0	0	0
既存顧客との関係性強化	(30)	4	22	4	0	0
顧客の拡大	(46)	16	27	3	0	0
既存事業あるいは既存製品の利益率向上	(15)	1	13	0	1	0
従業員の確保	(51)	14	32	3	1	1
従業員の育成	(23)	4	17	1	1	0
業務の効率化	(22)	7	14	1	0	0
コスト削減のために仕入れ等の見直し	(8)	2	5	0	1	0
DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	(5)	3	2	0	0	0
社屋や設備の刷新・増設	(14)	7	7	0	0	0
現状維持	(20)	1	13	3	2	1
無回答	(6)	1	0	2	3	0
その他	(1)	0	1	0	0	0